

	(フロンティア企業・経営革新計画承認企業枠、共同研究枠、新分野開拓支援枠)	
⑦	とちぎのものづくり力発信事業費(一部新規 緊急雇用) フロンティア企業の募集、中小企業総合展への出展	15
⑧	小規模企業経営支援事業費 商工団体が行う小規模企業の経営改善普及事業等に対する助成	1,620
⑨	産業活性化金融対策費(一部新規 一部再掲) 新規融資枠：940億円(251,020億円) 創業支援資金に「女性・若者・シニア支援枠」を創設(融資枠：10億円)、 産業政策推進資金に「設備投資促進融資」を創設(融資枠：20億円)など	85,340
⑩	戦略的企業立地促進事業費(800)、産業定着集積促進事業費(300)、 立地企業緊急雇用促進事業費(一部新規)(100) 県内産業団地等への企業立地に対する助成、県内立地企業による大規模増設等 に対する助成、工場等の新增設に伴う県内新規雇用者の創出に対する助成 (~50人：50万円/人、51人~：75万円/人)	1,200
⑪	新規就農総合支援事業費 就農前の研修期間(2年以内)及び就農直後(5年以内)の給付金の交付	949
⑫	意欲ある新規就農者の確保育成事業費(一部新規) 就農支援農家による新規就農希望者研修の実施など	7
⑬	農地中間管理機構対策費(一部新規) 農地中間管理機構による担い手への農地集積・集約化の推進、 農地情報公開システム整備への支援など	1,263
⑭	農地集積推進事業費(一部新規) 「人・農地プラン」の見直しに対する支援、農業経営の法人化等に対する支援、 機構集積協力金を活用した農地集積・集約化の推進など	493
⑮	水田農業構造改革推進事業費 「水田経営とちぎモデル」実践のための施設・機械導入等への助成など	84
⑯	多面的機能支払事業費(新規 一部公共) 農業・農村の持つ多面的機能を維持・発揮するために必要な地域共同活動に対する助成	363
⑰	競争力強化生産総合対策費 産地競争力強化のための共同利用施設等の整備に対する助成	278
⑱	園芸産地総合戦略支援事業費(一部新規) 収益力向上等に向けたモデル産地育成支援、加工・業務用供給産地育成支援、 新品種導入産地の生産体制整備に対する助成など	69
⑲	県産農産物リーディングブランド育成強化事業費(一部新規 再掲)	154
ア	スカイベリー 生産体制整備に対する助成、選果システム開発研究、 高級ブランドイメージ確立支援など	130
イ	なすひかり 生粉タンパク分析計導入助成、消費拡大キャンペーン	11
ウ	とちぎ和牛 肉質診断機器導入助成、とちぎ和牛の統一ラベルシール作成、 消費拡大キャンペーンの実施	8
エ	リーディングブランドPR等 県内旅館や本県ゆかりのシェフによる本県農産物の利用拡大、 農産物ブランド力調査など	5
⑳	地域農産物ブランド化支援事業費(新規)(2)、 とちぎの魚ブランド化推進事業費(新規)(1) 地域ブランド認証農産物等のPR、ヤシオマスブランド化品質管理マニュアル作成など	3
㉑	とちぎ農産物輸出拡大事業費(一部新規 再掲) シンガポール(テストマーケティング、国際見本市出展、トップセールス)、	13

	香港（食材提案会）など	
②	畜産酪農研究センター再編整備事業費（新規） 畜産酪農研究センター芳賀分場の本場への移転整備のための設計費等 （工期：⑳～㉑、総事業費：約23億円）	205
2	フードバレーとちぎプロジェクト	
①	フードバレーとちぎ推進事業費（一部新規） 新商品開発のための農商工ビジネスマッチング支援、 ヒット商品創出テストマーケティング、東京圏の展示商談会への出展など	15
②	フードバレーとちぎ推進金融対策費（再掲） 食品関連企業の研究開発、販路開拓等に対する金融支援（新規融資枠：10億円）	313
③	食品技術研究会推進事業費 機能性食品や高付加価値食品の開発など農商工連携による研究開発の推進	1
④	フードバレーとちぎ重点共同研究費 食品関連企業と産業技術センターによる重点的な共同研究の推進	1
⑤	フードバレーとちぎ販路開拓支援事業費（一部新規 一部再掲） 国内外における見本市や商談会への出展、フードバレーとちぎ海外販路開拓部会設置、 グローバル企業人材育成のためのセミナーや商談会の開催など	23
⑥	フードバレーとちぎ6次産業化推進事業費（一部新規） 6次産業化実践ネットワークづくり支援、6次産業化の取組段階に応じた加工施設 ・機械整備等への支援、6次産業化サポートセンターによる専門家派遣	153
3	観光立県とちぎづくりプロジェクト	
①	旧英国大使館別荘整備事業費 建物復元工事、展示実施設計等（工期：㉒～㉓、総事業費：約3.6億円）	120
②	「本物の出会い 栃木」プロモーション事業費（新規 再掲 一部緊急雇用） 県観光の新キャッチコピー「本物の出会い 栃木」のプロモーション映像の制作・放映、 「本物の出会い」体験談の募集など	55
③	大型観光誘客プロモーション事業費（一部新規 再掲 一部緊急雇用） ねんりんピックや日光東照宮400年式年大祭等の県内の大型イベントに合わせた 観光誘客キャンペーンの実施など	128
④	海外観光プロモーション事業費（一部新規 再掲） 台湾（旅行エージェント等招請、国際旅行博出展、キャラバン隊派遣）、 香港（メディア招請）、中国（旅行エージェント招請）、 タイ（国際旅行フェア出展等）、ベトナム（VJセミナー等参加）、 ハラル食品対応講習会の開催	27
⑤	台湾観光誘客拠点機能整備事業費（新規 再掲） 現地旅行代理店等を活用した台湾における本県観光拠点機能の整備	3
⑥	「とちぎ元気グルメまつり」開催事業費（再掲） 風評被害払拭を図るための「とちぎ元気グルメまつり」の井頭公園での開催	15
⑦	風評被害対策国内誘客事業費（再掲） メディアを活用した県内外への観光情報の発信、東京スカイツリー®ふもとエリアでの 広告PRなど	62
4	個性輝くとちぎの地域づくりプロジェクト	
①	わがまち協働推進事業費 住民自らが主体となって取り組むまちづくり活動やブランド力強化等に対する助成	100
②	“とちぎ暮らし”事業費 県内への二地域居住や移住を推進するための情報発信、体験型・滞在型プログラムの 提供など	7
③	ふるさと栃木の魅力醸成・発信事業費（新規 再掲） 県民が本県の魅力・実力を再認識し、愛着と誇りを持って県内外に発信するための 「（仮称）新とちぎ百選」の募集・選定	10

④ 「とちぎ食の回廊」魅力向上事業費（１）、食の風景魅力発信事業費（緊急雇用）（１７）	18
食の街道連携事業、田園ウォークの開催など	
⑤ ふるさと田園風景協働保全支援事業費（２）、栃木グリーン・ツーリズム推進事業費（８）	10
（一部新規）	
「とちぎのふるさと田園風景百選」認定地域等における保全活動の支援、	
グリーン・ツーリズムネットワークの運営など	
⑥ 中山間地域農村環境保全事業費（一部新規）	16
都市住民との交流促進による農地の保全活動等への支援、	
若者提案型地域連携プロジェクトの実施など	
⑦ 「ハッピージェラート栃木」推進事業費（緊急雇用）	2
県庁ジェラートフェア、道の駅でのジェラートキャンペーンなど	
⑧ 市町村振興資金貸付金〔新元気プラン関連事業〕	
市町村振興資金貸付金の貸付再開（貸付枠：15億円）	

未来につなぐ環境戦略

1 エコな暮らしの推進プロジェクト

① 環境学習・環境保全活動推進事業費（５）、	
ソーラーパワー環境活動促進事業費（新規）（４）	9
こどもエコクラブの活動支援、エコ・もりフェアの開催、環境活動に対する支援など	
② 地球温暖化対策費（一部新規）（１１）、循環型社会推進事業費（２）	13
地球温暖化対策の普及啓発、省エネ技術提供事業者の登録・情報提供、	
協働によるレジ袋の削減など	
③ エネルギー戦略普及推進費（新規）	103
「とちぎエネルギー戦略」の周知・啓発、省エネ設備等導入資金の創設	
（融資枠：１億円）、県有施設コージェネレーション導入可能性調査	
④ 県有施設省エネ加速化事業費	357
照明のLED化等による県有施設の省エネルギー化を推進するための改修等（９施設）	
⑤ 次世代自動車導入加速化事業費	8
県有車両への電気自動車等の導入（購入１台、リース14台）、観光地における	
充電設備設置助成など	
⑥ 住宅用太陽光発電導入加速化事業費	904
住宅用太陽光発電システム導入に対する助成（対象件数：6,000件（既築住宅））、	
貸付（融資枠：２億円）など	

2 環境を起点とする活力の創造プロジェクト

① コージェネレーション導入可能性調査事業費（新規 再掲）	3
電力供給の多様化を図るための県有施設におけるコージェネレーション導入可能性調査	
② 再生可能エネルギー導入促進事業費（一部新規 一部再掲）	3,169
小水力発電導入促進のための河川流量データ等提供システム開発、	
再生可能エネルギー発電施設設置に対する貸付（融資枠：10億円）、	
市町村が行う特色ある再生可能エネルギー導入の取組支援、	
県及び市町村防災拠点施設に対する再生可能エネルギー等の導入など	
③ 再生可能エネルギー利用推進事業費	9
小水力発電・蓄電・充電設備効率調査、	
農業施設での再生可能エネルギーの利活用検討など	
④ 環境産業振興マッチング事業費（新規 再掲）	1
環境関連大手企業と県内ものづくり企業等との技術・製品に関する個別相談会等の開催	
⑤ 馬頭最終処分場整備事業費（一部馬頭最終処分場事業特別会計）	
〔新元気プラン関連事業〕	410
基本設計・環境影響評価・モニタリング調査等（一般会計）、実施設計等（特別会計）	
⑥ 森林整備加速化・林業再生基金事業費（一部新規）	1,580

- 間伐、林内路網の整備、高性能林業機械導入助成、
木質バイオマス利用施設・木材加工流通施設・木造公共施設等の整備に対する助成、
フォレストワーカー等の育成、原木しいたけの需要拡大対策など
- ⑦ とちぎ材の家づくり支援事業費 135
県産出材を使用した木造住宅建設に対する助成 対象戸数：400戸
- ⑧ 造林事業費（一部新規 公共） 1,059
森林資源の循環利用を促進するための皆伐施業後再造林への支援拡充、
低コスト植林用コンテナ苗の普及促進など
- ⑨ 森林資源循環利用先導モデル事業費（新規） 8
「森林所有者、製材業者、工務店等」の協定による森林資源のフル活用
に向けた取組への支援
- ⑩ バイオガス発電設備建設事業費（流域下水道事業特別会計） 1,539
バイオガス発電設備の導入（建設：鬼怒川上流、県央、巴波川、北那須、
PFI導入検討：思川、秋山川）
- 3 人と自然が共生するとちぎの実現プロジェクト
- ① とちぎの元気な森づくり奥山林整備事業費（とちぎの元気な森づくり県民税事業費） 498
森林の公益的機能の高度発揮を図るための間伐、利用間伐の実施など
- ② 明るく安全な里山林整備事業費（とちぎの元気な森づくり県民税事業費） 201
地域提案による里山林の整備支援、獣害被害軽減等のための里山林整備支援、
整備後の里山林の管理支援
- ③ 森を育む人づくり事業費（とちぎの元気な森づくり県民税事業費） 103
間伐材を利用した小中学校用机椅子の配布、
市民やボランティアの森づくり活動のサポートなど
- ④ 「山の日」推進事業費（新規） 3
「山の日」をつくろう！シンポジウムの開催など
- ⑤ 生物多様性とちぎ戦略推進事業費（一部新規） 24
鳥獣対策、河川・湿地保全、希少な動植物の保護、レッドデータブック等の改訂など
- ⑥ 地域ぐるみの総合的な鳥獣対策促進事業費（一部新規） 39
有害鳥獣の生息状況・集落被害状況等調査、獣害に強い地域づくりマニュアルの作成、
イノシシ捕獲支援（目標：8,000頭）、狩猟者の確保など
- ⑦ 鳥獣から農作物を守る対策事業費（一部新規） 56
鳥獣被害防護対策のためのリーダー育成、モデル集落への支援、
鳥獣被害防止施設整備に対する助成など

とちぎづくり戦略の推進に向けて

1 身近な社会資本と生活基盤の整備

① 公共事業等（一部再掲）

区 分	公共事業費	県単公共事業費	直轄事業負担金	計
環境森林部	4,190	264		4,454
農 政 部	7,272	217	130	7,619
県土整備部	36,910	7,380	7,623	51,913
計	48,372	7,861	7,753	63,986

- ② 通学路安全対策の推進 10,264
（公共・県単公共事業費 緊急防災・減災対策事業費 再掲）
通学路の歩道整備（約15km）など
- ③ 道路施設アセットマネジメント事業費（一部新規 公共 再掲） 60

トンネル長寿命化修繕計画策定、道路アンダー・地下道施設点検	
④ 河川・砂防施設アセットマネジメント事業費（新規 公共 再掲） 河川・砂防施設の長寿命化修繕計画策定に向けた調査	48
⑤ 鉄道網整備促進費 第三セクター鉄道（野岩鉄道、真岡鐵道、わたらせ渓谷鐵道）の輸送の安全対策、 経営安定化に対する助成	134
⑥ 県有施設最適化システム整備費（新規） 計画的な施設保全等を図るための県有施設最適化システムの整備など	21
⑦ 高等学校施設環境改善事業費（新規） 老朽化した県立学校の校舎屋上、外壁、衛生施設等の大規模改修	626
⑧ 生活排水処理施設の整備（一部再掲） 流域下水道づくり事業費（2,865）（特別会計）、浄化槽設置整備費（272）	3,137
2 災害に強い地域づくり	
① 地震減災行動計画（仮称）策定等事業費（新規） 地震被害想定調査結果を踏まえた「地震減災行動計画（仮称）」の策定	10
② 消防防災ヘリコプター更新事業費（新規） 消防防災ヘリコプター「おおりり」の更新に向けた仕様検討会の開催	1
③ 防災行政ネットワーク再整備費（新規） 防災行政ネットワークシステム（衛星系無線）の第二世代機器更新基本設計 （工期：⑳～㉑、総事業費：約45億円）	33
④ 防災拠点施設再生可能エネルギー等導入推進事業費（再掲） 県及び市町村防災拠点施設に対する再生可能エネルギー等の導入	600
⑤ 特定建築物等耐震診断助成事業費（新規） 耐震診断が義務付けられた民間大規模建築物の耐震診断への助成	56
⑥ 県有建築物耐震化推進事業費（一部新規 一部再掲） 「栃木県建築物耐震改修促進計画」に基づく県有建築物の耐震化 （設計：16棟、工事：32棟）、特定天井の耐震調査（22施設）	631
⑦ 栃木会館代替施設整備費（新規） 北別館（仮称）（工期：㉒～㉓、総事業費：約12億円）、 元議員会館（改修）（工期：㉔、総事業費：約2億円）	456
⑧ 地方合同庁舎整備費（新規） 上都賀庁舎（工期：㉕～㉖、総事業費：約29億円）、 芳賀庁舎（工期：㉗～㉘、総事業費：約35億円）	108
⑨ 緊急防災・減災対策事業費（一部再掲） 災害を未然に防ぎ被害を低減するための減災ネットワーク道路や緊急輸送道路の整備、 河川の堆積土除去など	1,500
⑩ 林道橋りょう修繕等緊急対策事業費（新規） 県管理林道橋の老朽化に対応するための修繕等	30
3 雇用対策	
① 緊急雇用創出事業費（一部新規 一部再掲） 被災失業者の安定的な雇用創出、起業支援と一体となった地域の雇用創出、 地域の人材育成・雇用拡大、処遇改善など	4,147
② とちぎジョブモール運営費（一部新規） 若年者、障害者及び高齢者等に対する総合的な就労支援、企業連携推進員の配置	34
③ 立地企業緊急雇用促進事業費（一部新規 再掲） 工場等の新增設に伴う県内新規雇用者の創出に対する助成 （～50人：50万円／人、51人～：75万円／人）	100
④ 障害者就労チャレンジ事業費（新規 再掲） 県立特別支援学校における障害者を雇用しての就労支援	25

[次期プランの策定]

13

① 次期プラン策定費（新規）

平成28年度を初年度とする次期プラン策定のための県民アンケート、
行政需要等予測調査など

4 自律的な行財政基盤の確立

(1) 行政経費の削減

○ 各部局の主体的判断による事務事業見直しの推進（削減効果：約59億円）

〈主なもの〉

- ・マロニエハートケア補助金（市町村が設置する適応指導教室の運営に対する助成）の廃止
- ・スクールエキスパート活用事業（退職校長等による教員の支援等）の廃止
- ・介護サービス適正化推進事業（喀痰吸引等研修事業）における受益者負担の導入

○ 公共事業等の適切な実施

公共事業費、県単公共事業費について、平成25年度当初予算の一般財源の額と同水準とした上で、道路・河川等の適切な維持管理を推進

○ 新たな大規模建築物の計画的整備

総合スポーツゾーン、障害者スポーツ拠点施設、地方合同庁舎等について、財源を確保した上で計画的に整備を推進

(2) 内部努力の徹底

○ 組織体制のスリム化

平成26年度組織改編

○ 適正な定員管理

削減目標（平成25年4月→平成28年4月） △106人（一般行政部門）

実績見込み（平成25年4月→平成26年4月） △70人程度

○ 給与制度の見直し

55歳以上の職員の昇給抑制、退職手当の段階的引下げ 等

○ 管理的経費の節約（削減効果：約9億円）

内部管理経費、庁舎の維持管理経費の縮減 等

○ 公債費の縮減

臨時財政対策債を除く県債残高の減少と公債費の縮減を引き続き推進

○ ゼロ予算事業の推進

事業数 198件（うち新規 11件）

〈主なもの〉

- ・オープンデータサイト（試行版）開設事業（県が保有するデータを県民が利用しやすい形で公開）
- ・仕事と家庭の両立支援メールマガジン配信事業（仕事と家庭の両立に関する企業の取組事例等を定期的に配信）
- ・マスターズ・ボランティア・プロジェクト（退職教職員がボランティアとして学校を支援）

(3) 歳入の確保

○ 県税収入の確保

・給与所得者に係る個人県民税の特別徴収制度の推進 等

※県税徴収率 平25見込み：96.0% → 平26当初：96.3%

○ 税外収入の確保

未利用財産の売却・貸付、広告料収入の確保、

未収債権縮減等の自主財源確保対策を引き続き推進

[使用料・手数料の見直し]

◇主な改正項目

〈消費税率の引上げに伴うもの〉

- ・改正の対象となる1,195件について消費税率の引上げを反映

〈例〉美術館特別展観覧料（一般 個人（上限））（現行） 1,200円→（改定） 1,230円
産業技術センター多目的ホール使用料（午前）（現行） 15,750円→（改定） 16,200円

〈その他〉

- ・動物愛護指導センター抑留犬飼育管理料（1日ごと）（新設） 610円
- ・生きがいづくりセンター教室F（陶芸室）使用料（県央校）（1時間ごと）（新設） 820円

// 平成25年度下半期の財政の推移

平成25年度上半期における予算の推移については、前回の財政事情（第130回）でお知らせしましたので、今回は、その後の下半期（9月会議後）の予算の推移についてお知らせします。

1 一般会計予算

下半期においては、総額 3,269万円の増額補正及び72億 8,824万円の減額補正を行いましたので、補正後の予算総額は 7,722億 4,346万円となりました。

これを前年度の最終予算 8,017億 1,751万円と比較すると 294億 7,405万円、 3.7%の減となります。

下半期における補正予算の推移は次のとおりです。

平成25年度一般会計予算の推移（下半期分）

歳 入

（単位：千円）

款 別	9 月 会 議 まで の 現 計 予 算 額 (第 3 号 まで)	2 月 会 議 に お け る 補 正 (第 5 号)	2 月 会 議 に お け る 補 正 (第 6 号)	3 月 会 議 に お け る 補 正 (第 7 号)	最 終 予 算 額
県 税	203,500,000	10,000,000			213,500,000
地方消費税清算金	39,109,000	41,000			39,150,000
地方譲与税	29,500,000	3,500,000		207,771	33,207,771
地方特例交付金	800,000	▲ 4,970			795,030
地方交付税	126,000,000	2,029,317		637,210	128,666,527
交通安全対策 特別交付金	800,000			▲ 167,471	632,529
分担金及び負担金	4,174,717	▲ 824,982		▲ 20,000	3,329,735
使用料及び手数料	7,322,196				7,322,196
国庫支出金	90,595,689	8,079,423		▲ 1,479,955	97,195,157
財産収入	2,105,688	▲ 26,189		▲ 227,000	1,852,499
寄附金	38,686	67,182			105,868
繰入金	38,832,604	▲ 9,487,104	32,690	▲ 188,555	29,189,635
繰越金	2,055,318	6,368,788			8,424,106
諸収入	121,071,112	▲ 5,049,705		▲ 187,000	115,834,407
県 債	113,594,000	▲ 19,334,000		▲ 1,222,000	93,038,000
合 計	779,499,010	▲ 4,641,240	32,690	▲ 2,647,000	772,243,460

歳 出

(単位：千円)

款 別	9 月 会 議 まで の 現 計 予 算 額 (第 3 号 まで)	2 月 会 議 に お け る 補 正 (第 5 号)	2 月 会 議 に お け る 補 正 (第 6 号)	3 月 会 議 に お け る 補 正 (第 7 号)	最 終 予 算 額
議 会 費	1,488,856	▲ 72,768			1,416,088
総 務 費	31,945,799	18,787,259		2,201,000	52,934,058
民 生 費	87,783,647	▲ 4,161,093		▲ 501,000	83,121,554
衛 生 費	58,756,733	▲ 4,496,512		▲ 193,000	54,067,221
労 働 費	9,696,891	▲ 1,006,047		▲ 830,000	7,860,844
農 林 水 産 業 費	38,287,689	▲ 977,750	32,690	▲ 147,000	37,195,629
商 工 費	99,938,753	126,515			100,065,268
土 木 費	71,960,274	679,048		▲ 575,000	72,064,322
警 察 費	43,732,376	▲ 1,905,526		▲ 245,000	41,581,850
教 育 費	187,687,000	▲ 8,435,174		▲ 1,333,000	177,918,826
災 害 復 旧 費	3,609,538	▲ 2,441,418		▲ 287,000	881,120
公 債 費	100,498,454	▲ 3,004,774		▲ 34,000	97,459,680
諸 支 出 金	43,313,000	2,267,000			45,580,000
予 備 費	800,000			▲ 703,000	97,000
合 計	779,499,010	▲ 4,641,240	32,690	▲ 2,647,000	772,243,460

また、この経費を性質別に分類してみますと、次の表になります。

(単位：千円)

区 分	9 月 会 議 まで の 現 計 予 算 額 (第 3 号 まで)	2 月 会 議 に お け る 補 正 (第 5 号)	2 月 会 議 に お け る 補 正 (第 6 号)	3 月 会 議 に お け る 補 正 (第 7 号)	最 終 予 算 額
職 員 費	206,436,315	▲ 10,345,000		▲ 669,000	195,422,315
公 共 事 業 費	47,981,084	3,895,214		▲ 464,300	51,411,998
建 設 事 業 費	54,141,252	▲ 4,725,606		▲ 471,049	48,944,597
公 債 償 還 費	100,498,454	▲ 3,004,774		▲ 34,000	97,459,680
主 要 義 務 費	110,245,262	▲ 4,714,345		▲ 1,131,000	104,399,917
税 交 付 金 等	43,313,000	2,267,000			45,580,000
一 般 行 政 費	86,364,144	20,374,007		486,049	107,224,200
受 託 事 務 費	2,114,107	▲ 434,441			1,679,666
県 単 補 助 金	11,607,569	146,505	32,690		11,786,764
県 単 貸 付 金	105,227,838	▲ 1,491,185		▲ 35,000	103,701,653
災 害 復 旧 費	3,680,547	▲ 2,410,098		▲ 287,000	983,449
国 直 轄 事 業 負 担 金	7,889,438	▲ 4,198,517		▲ 41,700	3,649,221
合 計	779,499,010	▲ 4,641,240	32,690	▲ 2,647,000	772,243,460

(1) 平成25年度栃木県議会第 321通常会議（12月会議）における補正（補正第 4 号）

本会議は11月26日に招集され、23日間の日程をもって12月18日に閉会しました。

補正第 4 号は、栃木県総合文化センター等の管理を指定管理者に行わせるため、その契約のための債務負担行為の追加補正等を行いました。

(2) 平成25年度栃木県議会第 322回通常会議（2月会議）における補正（補正第 5、6 号）

本会議は2月20日に招集され、34日間の日程をもって3月25日に閉会しました。

この会議における一般会計歳入歳出予算の補正額は、補正第 5 号で46億 4,124万円の減額、補正第 6 号で 3,269万円の増額となりました。これを既計上額に合わせますと、予算額は 7,748億 9,046万円となりました。

補正第 5 号は、国の「好循環実現のための経済対策」に呼応し、公共事業等の速やかな執行を図るとともに、緊急雇用創出事業臨時特例基金等への積立てを行うこととしました。また、歳入歳出について見込みにより精査を行い、今後の財政運営の安定に資するため、財政調整的基金の涵養を図ることとして編成しました。

補正第 6 号は、平成26年2月上中旬の大雪による被災農業者等の生産維持及び経営安定への支援に迅速かつ適切に対処することとして編成しました。

補正の主な事業は次のとおりです。

（経済対策分）

公共事業費	8,545,173千円
緊急雇用創出事業臨時特例基金積立金	2,233,552千円
農業構造改革支援基金積立金	1,286,896千円
森林整備加速化・林業再生基金積立金	1,124,151千円

（通常分）

地域振興基金積立金	10,738,298千円
県有施設整備基金積立金	6,500,000千円
財政調整基金積立金	4,215,513千円
直轄事業負担金	▲ 4,423,517千円
公共事業費	▲ 4,649,959千円

(3) 平成25年度栃木県議会第 323回臨時会議（3月会議）における補正（補正第 7 号）

本会議は3月31日に開かれました。

この会議における一般会計歳入歳出予算の補正額は、26億 4,700万円の減額となり、これを既計上額に合わせますと、平成25年度の最終予算額は 7,722億 4,346万円となりました。

この補正予算は、地方交付税の確定等に伴い、歳入歳出予算の整理等を行うとともに、今後の財政運営の安定に資するため、財政調整的基金の涵養を図ることとして編成しました。

2 特別会計予算

平成25年度における特別会計の予算の状況は、次のとおりです。

平成25年度特別会計予算の推移（下半期分）

（単位：千円）

会 計 名	9月会議までの 現計予算額	2月会議に おける補正	最終予算額
1 公債管理	26,867,360		26,867,360
2 自動車取得税・自動車税納税証紙	4,548,990		4,548,990
3 馬頭最終処分場事業	865,000	▲ 367,300	497,700
4 県営林事業	380,800		380,800
5 林業・木材産業改善資金貸付事業	115,270		115,270
6 母子寡婦福祉資金貸付事業	456,140		456,140
7 心身障害者扶養共済事業	306,610		306,610
8 小規模企業者等設備資金貸付事業	956,870		956,870
9 就農支援資金貸付事業	392,300		392,300
10 流域下水道事業	7,968,060	▲ 52,960	7,915,100
合 計	42,857,400	▲ 420,260	42,437,140

各会計ごとの補正額及び内容は次のとおりです。

平成25年度栃木県議会第 322回通常会議（2月会議）における補正

（単位：千円）

会 計 名	補 正 額	説 明
1 馬頭最終処分場事業	▲ 367,300	馬頭最終処分場建設に要する経費の補正
2 流域下水道事業	▲ 52,960	流域下水道建設事業等の減に伴う補正
合 計	▲ 420,260	